



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ)
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 飯田 勉

TEL 03-6234-3606

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	359,971	4.5	23,692	33.7	22,495	35.3	8,862	62.9
2018年3月期	377,020	7.6	35,714	3.5	34,767	4.1	23,862	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期 8,296百万円 (65.9%) 2018年3月期 24,310百万円 (9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.21	44.20	7.0	6.6	6.6
2018年3月期	128.97	119.41	21.5	10.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	349,656	133,682	38.0	664.78
2018年3月期	329,778	122,400	36.9	651.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 132,807百万円 2018年3月期 121,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,900	2,356	7,779	135,093
2018年3月期	38,127	2,260	3,962	139,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		15.00	25.00	4,653	19.4	4.2
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	5,993	66.4	4.6
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		29.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,800	6.6	10,800	60.3	10,400	68.5	7,000	274.5	35.04
通期	418,800	16.3	30,100	27.0	29,600	31.6	20,200	127.9	101.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	200,343,397 株	2018年3月期	187,160,261 株
期末自己株式数	2019年3月期	566,830 株	2018年3月期	661,621 株
期中平均株式数	2019年3月期	196,038,718 株	2018年3月期	185,027,341 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(364,751株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	332,699	4.9	22,565	34.1	21,724	35.8	8,477	63.8
2018年3月期	349,944	8.5	34,266	3.2	33,842	3.3	23,419	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	43.24	42.28
2018年3月期	126.57	117.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	333,132	126,798	38.1	634.68
2018年3月期	313,368	115,500	36.9	619.27

(参考)自己資本 2019年3月期 126,794百万円 2018年3月期 115,492百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,500	7.1	10,500	58.4	10,350	61.2	7,100	231.2	35.54
通期	390,000	17.2	29,100	29.0	28,800	32.6	19,800	133.6	99.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は、2019年5月23日(木)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
5. その他	39
(1) 2019年3月期実績及び2020年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	39
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境が着実に改善し、個人消費の持ち直しが続き、民間設備投資も増加しているなか、引き続き緩やかに回復してきました。

今後についても、国内外の政治・経済情勢の不透明性には留意が必要ではあるものの、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

当社グループの主たる事業が属する建設産業におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資も増加していることから、堅調に推移しました。

2018年7月に東京都多摩市の施工中の建築物において発生させました火災におきましては、お亡くなりになられた方々のご冥福を改めてお祈りするとともに、関係者の皆様にご多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。策定しました再発防止策を確実に実行し、役職員一丸となり、早期の信頼回復に向けて、より一層尽力を重ねてまいります。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,599億円（前連結会計年度比4.5%減少）、営業利益236億円（前連結会計年度比33.7%減少）、経常利益224億円（前連結会計年度比35.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億円（前連結会計年度比62.9%減少）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,187億円（前連結会計年度比6.9%減少）、営業利益は180億円（前連結会計年度比19.2%減少）となりました。

(建築事業)

売上高は2,088億円（前連結会計年度比3.3%減少）、営業利益は91億円（前連結会計年度比44.8%減少）となりました。

(グループ事業)

売上高は273億円（前連結会計年度比1.1%増加）、営業利益は11億円（前連結会計年度比20.1%減少）となりました。

(その他)

売上高は50億円（前連結会計年度比22.1%減少）、営業利益は7億円（前連結会計年度比6.7%増加）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

〔主な受注工事〕

青森県東青地域県民局	駒込ダム本体建設工事
ミャンマー連邦共和国建設省	東西経済回廊整備計画 (パッケージ1、ジャイン・コーカレー橋建設事業)
全国農業協同組合連合会	(仮称) J A 神奈川県厚生連 相模原協同病院移転新築工事
日本中央競馬会	美浦トレーニング・センター厩舎改築(第2期)工事
株式会社七十七銀行 ・株式会社仙台ビルディング	新仙台ビルディング新築工事

〔主な完成工事〕

独立行政法人都市再生機構	豊間・薄磯地区整備工事
北海道胆振総合振興局	厚幌ダム建設事業ダム本体工事
国立府中特定目的会社	D P L 国立府中新築工事
守山乳業株式会社	(仮称) 守山乳業株式会社神奈川工場新築工事
学校法人広島国際学院	広島国際学院高等学校校舎等改築工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より198億円増加し、3,496億円となりました。これは現金預金95億円の増加及び受取手形・完成工事未収入金等133億円の増加が、有価証券140億円の減少を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より85億円増加し、2,159億円となりました。これは未成工事受入金206億円の増加及び火災損害等損失引当金77億円の増加が、支払手形・工事未払金等158億円の減少及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債87億円の減少を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より112億円増加し、1,336億円となりました。これは資本金43億円の増加及び資本剰余金42億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して40億円減少し、1,350億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億円の資金増加（前連結会計年度は381億円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益130億円の計上、未成工事受入金の増加206億円、預り金の増加138億円などの資金増加要因が、仕入債務の減少158億円、売上債権の増加133億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億円の資金減少（前連結会計年度は22億円の資金減少）となりました。これは定期預金の預入による支出111億円、有形固定資産の取得による支出17億円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入114億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億円の資金減少（前連結会計年度は39億円の資金減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出62億円、配当金の支払額57億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入86億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率	25.4%	31.4%	36.9%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	33.7%	43.4%	45.3%	42.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.19年	—	1.05年	4.96年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.8	—	77.6	13.3

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、雇用環境が着実に改善し、個人消費の持ち直しが続き、緩やかに景気回復が続くことが見込まれる一方で、国内外の政治・経済情勢の不透明性が及ぼす影響には留意が必要です。

建設産業におきましては、国内経済の堅調さを反映し、当面は安定的な事業環境が継続するものと見込まれていますが、長期的には建設投資は縮小すること、また、建設技能労働者の減少の継続により、働き方改革、生産性向上、人材育成等が課題となっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2018年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とする「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」の諸施策を推進し、当該事業年度におきましては、次世代型エネルギーマネジメントシステムの構築・運用を目指す「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」に着手しました。本プロジェクトは、2018年8月に国土交通省の「平成30年度第1回サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に採択されたもので、本プロジェクトを通じて、低炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

また継続的に、生産性の一層の向上、働き方改革を通じた4週8閉所の実現、環境活動などの取組を実施してまいりました。

当社グループは、「安心、安全、高品質な良いものづくり」という事業活動の基本方針を徹底しつつ、中期経営計画の達成に総力をあげて取組むことで、社会・顧客・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーの期待に応え、共に着実に成長し続ける会社を目指してまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた投資および内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮し、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

自己株式取得については、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討してまいります。

(6) 経営方針

<中期経営計画(2019.3期～2021.3期)の概要>

(重点施策)

1. 建設事業の充実・強化

新築から維持更新まで、社会インフラを広く支えるための基盤創り

①技術開発

- ・施工生産性の向上に資する技術開発の加速と情報テクノロジーの活用拡大
- ・異業種、産学官、協力会社との連携の促進
- ・環境技術の適用と開発の推進

②人財育成・協力会社支援

- ・若手の早期育成とシニア社員の支援による技術伝承
- ・協力会社の採用・人財育成、経営強化を支援

③システム・業務の変革

- ・建設生産システムの改善・変革
- ・土木営業における強化セグメントの拡大(エネルギー分野、高速道路リニューアル分野等)
- ・建築営業における付加価値提案営業への転換(ライフサイクルコスト、ファシリティマネジメント等)
- ・BIM・CIMの活用拡大等による効率化等
- ・購買機能の強化と調達方法の多様化
- ・ICT・AI技術を活用した間接業務の効率化等

④海外事業

- ・ナショナルスタッフ育成等のグローバル化推進による生産性、収益性の改善等
- ・M&Aを含む事業の長期成長モデルの構築

2. 収益基盤の多様化

- ・次世代社会インフラ整備への取組強化
- ・次世代エネルギー利用も視野に入れたエネルギーマネジメントへの取組
- ・エネルギーマネジメントのノウハウ活用

3. グループ総合力の発揮
 - ・グループ各社の担当機能の高度化
 - ・建築事業の拡大に向けた横断的取組の強化
4. ESGへの取組強化
 - ・環境活動の取組強化から事業化を推進
 - ・社会の信頼に応える事業活動の展開（コンプライアンス、ダイバーシティの推進、働き方改革）
 - ・社会貢献の充実
5. その他
 - ・成長投資への積極的な資金投入

数値目標 ※2021年3月期(計画最終期)

	個 別	連 結
売 上 高	4,400億円程度	4,800億円程度
営 業 利 益	330億円程度	360億円程度
営 業 利 益 率	7.5%以上	
R O E	15%	
総還元性向	—	30%以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,768	120,302
受取手形・完成工事未収入金等	※3 105,434	※3 118,753
有価証券	29,999	15,999
未成工事支出金	※4 5,320	※4 7,755
その他のたな卸資産	3,932	5,030
その他	※2 14,694	※2 18,297
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	270,137	286,127
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 20,424	※2 20,602
機械、運搬具及び工具器具備品	10,193	10,746
土地	※2 15,212	※2 15,057
その他	302	1,104
減価償却累計額	△19,512	△20,583
有形固定資産合計	26,619	26,928
無形固定資産		
投資その他の資産	2,166	2,013
投資有価証券	※1,※2 21,807	※1,※2 22,442
長期貸付金	※2 458	※2 439
繰延税金資産	5,228	8,427
その他	※1 3,382	※1 3,278
貸倒引当金	△21	△0
投資その他の資産合計	30,854	34,587
固定資産合計	59,641	63,528
資産合計	329,778	349,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,461	72,623
短期借入金	※2 21,879	※2 19,139
1年内償還予定の社債	362	357
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	—
未払法人税等	4,715	2,437
未成工事受入金	25,404	46,014
完成工事補償引当金	2,262	1,886
賞与引当金	2,635	2,386
工事損失引当金	※4 351	※4 1,733
火災損害等損失引当金	—	7,743
その他	29,753	37,582
流動負債合計	184,541	191,904
固定負債		
社債	569	711
長期借入金	※2 8,397	※2 9,064
繰延税金負債	51	46
退職給付に係る負債	12,497	12,959
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	107
その他	1,029	1,027
固定負債合計	22,836	24,069
負債合計	207,378	215,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	17,006
資本剰余金	15,643	19,927
利益剰余金	89,828	92,945
自己株式	△295	△255
株主資本合計	117,827	129,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	4,482
繰延ヘッジ損益	△19	△3
為替換算調整勘定	134	62
退職給付に係る調整累計額	△996	△1,356
その他の包括利益累計額合計	3,726	3,184
新株予約権	8	4
非支配株主持分	837	869
純資産合計	122,400	133,682
負債純資産合計	329,778	349,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 348,878	※1 334,244
その他の事業売上高	28,141	25,726
売上高合計	377,020	359,971
売上原価		
完成工事原価	※2 294,147	※2 290,867
その他の事業売上原価	25,518	23,312
売上原価合計	319,665	314,179
売上総利益		
完成工事総利益	54,731	43,377
その他の事業総利益	2,623	2,414
売上総利益合計	57,354	45,791
販売費及び一般管理費	※3,※4 21,640	※3,※4 22,099
営業利益	35,714	23,692
営業外収益		
受取利息	130	131
受取配当金	300	382
その他	120	295
営業外収益合計	551	808
営業外費用		
支払利息	501	481
為替差損	288	415
損害賠償金	91	454
その他	618	653
営業外費用合計	1,498	2,005
経常利益	34,767	22,495
特別利益		
固定資産売却益	※5 82	※5 48
投資有価証券売却益	155	—
特別利益合計	238	48
特別損失		
固定資産売却損	※6 47	—
減損損失	※7 752	※7 45
訴訟関連損失	53	148
火災損害等損失	—	9,333
特別損失合計	853	9,527
税金等調整前当期純利益	34,152	13,016
法人税、住民税及び事業税	9,769	7,153
法人税等調整額	508	△3,002
法人税等合計	10,278	4,150
当期純利益	23,874	8,865
非支配株主に帰属する当期純利益	12	3
親会社株主に帰属する当期純利益	23,862	8,862

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	23,874	8,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	△125
繰延ヘッジ損益	△8	16
為替換算調整勘定	76	△99
退職給付に係る調整額	△387	△360
その他の包括利益合計	※ 435	※ △569
包括利益	24,310	8,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,260	8,319
非支配株主に係る包括利益	49	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	14,993	69,838	△303	96,528
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	651	651			1,302
剰余金の配当			△3,884		△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益			23,862		23,862
自己株式の処分		△1		10	8
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			12		12
連結子会社の減資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	651	649	19,990	8	21,299
当期末残高	12,651	15,643	89,828	△295	117,827

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,852	△11	145	△608	3,377	10	828	100,744
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,302
剰余金の配当								△3,884
親会社株主に帰属する当期純利益								23,862
自己株式の処分								8
自己株式の取得								△2
連結範囲の変動								12
連結子会社の減資による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755	△8	△10	△387	349	△1	8	356
当期変動額合計	755	△8	△10	△387	349	△1	8	21,655
当期末残高	4,607	△19	134	△996	3,726	8	837	122,400

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,651	15,643	89,828	△295	117,827
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,354	4,354			8,709
剰余金の配当			△5,795		△5,795
親会社株主に帰属する当期純利益			8,862		8,862
自己株式の処分		△5		41	35
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動		△4	49		44
連結子会社の減資による持分の増減		△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,354	4,284	3,116	39	11,794
当期末残高	17,006	19,927	92,945	△255	129,622

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,607	△19	134	△996	3,726	8	837	122,400
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								8,709
剰余金の配当								△5,795
親会社株主に帰属する当期純利益								8,862
自己株式の処分								35
自己株式の取得								△1
連結範囲の変動								44
連結子会社の減資による持分の増減								△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	16	△72	△360	△541	△4	32	△512
当期変動額合計	△125	16	△72	△360	△541	△4	32	11,281
当期末残高	4,482	△3	62	△1,356	3,184	4	869	133,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,152	13,016
減価償却費	1,799	1,794
減損損失	752	45
火災損害等損失	—	9,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△21
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,361	△375
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△254	1,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	576	△56
受取利息及び受取配当金	△430	△513
支払利息	501	481
為替差損益(△は益)	65	△128
投資有価証券売却損益(△は益)	△155	△7
有形固定資産売却損益(△は益)	△35	△51
売上債権の増減額(△は増加)	17,497	△13,309
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△520	△2,450
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1,471	△1,097
立替金の増減額(△は増加)	4,085	△389
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,055	△15,849
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,454	20,611
預り金の増減額(△は減少)	△2,631	13,898
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,448	△8,574
その他	△831	△1,997
小計	50,526	15,739
利息及び配当金の受取額	414	472
利息の支払額	△491	△442
損害賠償金の支払額	△96	△494
法人税等の支払額	△12,225	△9,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,127	5,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,787	△11,123
定期預金の払戻による収入	1,294	11,458
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△42	△1,202
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	187	108
有形固定資産の取得による支出	△2,136	△1,754
有形固定資産の売却による収入	588	200
その他	△364	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,260	△2,356

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△4,410
長期借入れによる収入	5,562	8,637
長期借入金の返済による支出	△5,654	△6,299
社債の発行による収入	546	555
社債の償還による支出	△445	△417
配当金の支払額	△3,884	△5,795
非支配株主への配当金の支払額	△40	△4
その他	△45	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,962	△7,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,851	△4,132
現金及び現金同等物の期首残高	107,667	139,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△328	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 139,190	※1 135,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社 (前連結会計年度 6 社)

主要な連結子会社名

安藤ハザマ興業株式会社、青山機工株式会社、菱晃開発株式会社、株式会社アーバンプランニング、ハザマアンドウ (タイランド)、ハザマアンドウムリンダ (インドネシア共和国)、ベトナムディベロップメントコンストラクション (ベトナム社会主義共和国)

なお、非連結子会社であったベトナムディベロップメントコンストラクション (ベトナム社会主義共和国) は重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(2) 持分法適用の関連会社数 無し

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社くまもとアカデミックサービス

青山エナジーサービス株式会社

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ (タイランド) 他在外子会社計 3 社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法(連結子会社1社は定率法)、その他の有形固定資産については定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

⑤ 火災損害等損失引当金

火災事故に起因する今後の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事原価以外で発生が見込まれる損失見込み額を火災損害等損失引当金として計上しています。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しています。

⑦ 役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」174百万円及び「その他」534百万円は、「損害賠償金」91百万円及び「その他」618百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「損害賠償金の支払額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△928百万円は、「損害賠償金の支払額」△96百万円及び「その他」△831百万円として組み替えています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末239百万円及び419,850株、当連結会計年度末208百万円及び364,751株です。

(火災損害等の発生)

当社は、2018年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物において火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるとともに、建物等の一部が損傷するなどの事態を起しています。

当連結会計年度末においては、現在の関係者との協議内容に沿って、当社にて合理的に工事目的物の復旧・補修費用及び建設工事保険の見積りを行い、工事損失引当金繰入額として完成工事原価(1,344百万円)に計上しています。また、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火災費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失(9,333百万円)として特別損失に計上しています。

なお、偶発事象に係る事項については偶発債務注記を参照して下さい。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	566百万円	180百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	111	—

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	757百万円	702百万円
土地	911	911
計	1,669	1,614
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	728	642

(2) 短期コミットメントライン契約の根抵当権に対して下記の資産を担保に供しています。なお、対応する借入残高はありません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	4,991百万円	4,350百万円

(3) PFI事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	99百万円	105百万円
長期貸付金	127	122
流動資産・その他(短期貸付金)	2	9
計	229	238

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員の借入	1百万円	1百万円

(2) その他

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上しておりますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めておりません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

5 ※3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53百万円	61百万円
電子記録債権	—	38

6 ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	118百万円	1,496百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	327,195百万円	313,617百万円

2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	150百万円	1,503百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	7,196百万円	7,430百万円
賞与引当金繰入額	2,282	2,304
退職給付費用	734	692
調査研究費	2,267	2,265
貸倒引当金繰入額	△2	△0
役員株式給付引当金繰入額	68	—

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,611百万円	2,518百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地及び建物	67百万円	48百万円
その他	15	0
計	82	48

6 ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地及び建物	47百万円	－百万円

7 ※7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地	神奈川県	24
遊休資産	土地、借地権	千葉県、埼玉県	727

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っています。

賃貸資産は、市場価格の下落及び収益性の低下により、また遊休資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	福島県	45

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っています。

賃貸資産は、市場価格の下落及び収益性の低下により、また遊休資産は、当連結会計年度において遊休状態となり、今後の利用計画もないことにより、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,050百万円	△175百万円
組替調整額	△57	—
税効果調整前	992	△175
税効果額	△237	50
その他有価証券評価差額金	755	△125
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△19	1
組替調整額	6	5
資産の取得原価調整額	—	18
税効果調整前	△13	25
税効果額	4	△8
繰延ヘッジ損益	△8	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	76	△99
組替調整額	—	—
税効果調整前	76	△99
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	76	△99
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△952	△723
組替調整額	394	203
税効果調整前	△558	△519
税効果額	170	159
退職給付に係る調整額	△387	△360
その他の包括利益合計	435	△569

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	1,951	—	187,160

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の
転換による増加 1,951千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	686	3	28	661

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 3千株
 代用自己株式の交付による減少 15
 単元未満株式の買増請求による減少 0
 役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少 12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—				8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,034	11.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	1,849	10.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 1. 2017年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式
に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 2017年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対
する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対
する配当6百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	187,160	13,183	—	200,343

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の
転換による増加 13,183千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	661	2	97	566

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 2千株
 代用自己株式の交付による減少 41
 単元未満株式の買増請求による減少 0
 役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少 55

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			4

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会(注1)	普通株式	2,803	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	2,991	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式
に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対
する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対
する配当5百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	110,768百万円	120,302百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△1,577	△1,208
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	29,999	15,999
現金及び現金同等物	139,190	135,093

2 重要な非資金取引の内容

(1) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の権利行使による資本金増加額	651百万円	4,354百万円
新株予約権の権利行使による資本剰余金増加額	651	4,354
新株予約権の権利行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額	1,302	8,709

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	434百万円	－百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,451百万円	5,662百万円
賞与引当金	811	733
完成工事補償引当金	694	580
工事損失引当金	107	531
貸倒引当金	9	3
土地評価損	1,533	1,532
建物評価損	206	212
火災損害等損失	—	2,606
その他	2,712	2,439
繰延税金資産小計	11,527	14,308
評価性引当額	△2,574	△2,474
繰延税金資産合計	8,953	11,834
(繰延税金負債)		
土地評価益	851	851
建物評価益	231	314
投資有価証券評価益	588	584
その他有価証券評価差額金	1,839	1,789
その他	265	134
繰延税金負債合計	3,776	3,674
繰延税金資産の純額	5,177	8,159

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しているが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社7社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していないが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,589	215,944	27,026	370,559	6,460	377,020	—	377,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50	41,281	41,332	15	41,348	△41,348	—
計	127,589	215,994	68,308	411,892	6,476	418,368	△41,348	377,020
セグメント利益	22,365	16,561	1,441	40,368	660	41,028	△5,313	35,714
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,161	179,357	8,589	187,946	141,833	329,778
その他の項目								
減価償却費	485	822	264	1,572	94	1,666	116	1,782
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	334	2,572	1	2,574	△6	2,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,313百万円には、セグメント間取引消去及びその他△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,300百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額141,833百万円には、セグメント間取引消去及びその他△21,433百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産163,267百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は143,195百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,238百万円です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,759	208,850	27,325	354,936	5,035	359,971	—	359,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	42,306	42,313	14	42,328	△42,328	—
計	118,759	208,858	69,631	397,250	5,050	402,300	△42,328	359,971
セグメント利益	18,078	9,141	1,151	28,371	704	29,076	△5,384	23,692
セグメント資産	(注4)	(注4)	33,300	198,211	7,956	206,167	143,488	349,656
その他の項目								
減価償却費	481	845	278	1,605	91	1,696	98	1,794
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	953	2,071	—	2,071	20	2,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△5,384百万円には、セグメント間取引消去及びその他△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,378百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額143,488百万円には、セグメント間取引消去及びその他△17,786百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産161,275百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は164,911百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は1,117百万円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	651.77円	1株当たり純資産額	664.78円
1株当たり当期純利益	128.97円	1株当たり当期純利益	45.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,862	8,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,862	8,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,027	196,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△11	△3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△11)	(△3)
普通株式増加数(千株)	14,713	4,402
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(14,616)	(4,322)
(うち新株予約権(千株))	(97)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度669千株、当連結会計年度612千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度は424千株、当連結会計年度は383千株です。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	122,400	133,682
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	845	874
(うち新株予約権(百万円))	(8)	(4)
(うち非支配株主持分(百万円))	(837)	(869)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,554	132,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	186,498	199,776

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度661千株、当連結会計年度566千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度は419千株、当連結会計年度364千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	101,700	112,892
受取手形	1,263	1,815
電子記録債権	5,716	5,776
完成工事未収入金	95,012	107,190
その他事業未収入金	1,205	1,072
有価証券	29,999	15,999
販売用不動産	511	511
未成工事支出金	4,730	8,092
その他事業支出金	1,526	1,135
材料貯蔵品	2	3
前払費用	83	76
その他	14,200	17,888
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	255,942	272,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,258	16,471
減価償却累計額	△8,748	△9,150
建物(純額)	7,509	7,320
構築物	2,109	2,108
減価償却累計額	△1,744	△1,772
構築物(純額)	365	335
機械及び装置	3,383	3,546
減価償却累計額	△2,279	△2,598
機械及び装置(純額)	1,103	947
車両運搬具	257	260
減価償却累計額	△179	△192
車両運搬具(純額)	78	67
工具器具・備品	3,460	3,578
減価償却累計額	△2,918	△3,044
工具器具・備品(純額)	542	533
土地	13,818	13,696
リース資産	285	342
減価償却累計額	△135	△169
リース資産(純額)	150	172
建設仮勘定	33	195
有形固定資産合計	23,602	23,270

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	396	396
ソフトウェア	1,441	1,199
その他	122	186
無形固定資産合計	1,960	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	21,183	22,205
関係会社株式	3,071	2,796
出資金	25	24
関係会社出資金	111	111
長期貸付金	23	20
従業員に対する長期貸付金	40	38
関係会社長期貸付金	393	381
破産更生債権等	21	—
長期前払費用	12	40
繰延税金資産	4,207	7,253
その他	2,792	2,765
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	31,862	35,637
固定資産合計	57,425	60,689
資産合計	313,368	333,132
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,227	2,379
電子記録債務	18,530	9,788
工事未払金	60,373	59,427
その他事業未払金	462	304
短期借入金	21,794	19,053
1年内償還予定の社債	362	357
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	—
リース債務	57	62
未払金	2,192	3,183
未払費用	27	60
未払法人税等	4,516	2,267
未成工事受入金	24,648	45,048
その他事業受入金	760	418
預り金	15,180	29,555
前受収益	5	5
完成工事補償引当金	2,261	1,888
賞与引当金	2,525	2,260
工事損失引当金	346	1,724
火災損害等損失引当金	—	7,743
その他	8,396	507
流動負債合計	178,383	186,038

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	569	711
長期借入金	7,668	8,422
リース債務	98	117
退職給付引当金	10,048	9,976
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	107
資産除去債務	487	490
その他	318	317
固定負債合計	19,483	20,295
負債合計	197,867	206,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	17,006
資本剰余金		
資本準備金	12,768	17,123
その他資本剰余金	2,874	2,869
資本剰余金合計	15,643	19,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,891	85,573
利益剰余金合計	82,891	85,573
自己株式	△295	△255
株主資本合計	110,890	122,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,601	4,478
評価・換算差額等合計	4,601	4,478
新株予約権	8	4
純資産合計	115,500	126,798
負債純資産合計	313,368	333,132

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	343,468	327,649
その他の事業売上高	6,476	5,050
売上高合計	349,944	332,699
売上原価		
完成工事原価	289,571	285,285
その他の事業売上原価	5,816	4,345
売上原価合計	295,388	289,630
売上総利益		
完成工事総利益	53,896	42,363
その他の事業総利益	660	704
売上総利益合計	54,556	43,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	328	328
役員株式給付引当金繰入額	68	—
従業員給料手当	6,626	6,731
賞与引当金繰入額	2,238	2,239
退職給付費用	680	621
法定福利費	1,314	1,296
福利厚生費	301	331
修繕維持費	388	342
事務用品費	404	502
通信交通費	1,340	1,349
動力用水光熱費	106	108
調査研究費	2,254	2,257
広告宣伝費	229	179
貸倒引当金繰入額	△1	1
貸倒損失	—	0
交際費	241	279
寄付金	35	101
地代家賃	866	891
減価償却費	833	853
租税公課	1,132	1,095
保険料	67	94
雑費	830	894
販売費及び一般管理費合計	20,289	20,502
営業利益	34,266	22,565

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	87	96
有価証券利息	2	3
受取配当金	825	750
その他	102	270
営業外収益合計	1,018	1,121
営業外費用		
支払利息	474	457
社債利息	13	12
為替差損	283	414
損害賠償金	91	454
その他	581	624
営業外費用合計	1,442	1,962
経常利益	33,842	21,724
特別利益		
固定資産売却益	72	—
投資有価証券売却益	155	—
特別利益合計	228	—
特別損失		
火災損害等損失	—	9,333
固定資産売却損	47	—
減損損失	752	45
訴訟関連損失	53	148
特別損失合計	853	9,527
税引前当期純利益	33,217	12,197
法人税、住民税及び事業税	9,301	6,716
法人税等調整額	497	△2,997
法人税等合計	9,798	3,719
当期純利益	23,419	8,477

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	12,117	2,876	14,993	63,355	63,355	△303	90,046
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	651	651		651				1,302
剰余金の配当					△3,884	△3,884		△3,884
当期純利益					23,419	23,419		23,419
自己株式の処分			△1	△1			10	8
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	651	651	△1	649	19,535	19,535	8	20,843
当期末残高	12,651	12,768	2,874	15,643	82,891	82,891	△295	110,890

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,845	3,845	10	93,902
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換				1,302
剰余金の配当				△3,884
当期純利益				23,419
自己株式の処分				8
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	756	△1	754
当期変動額合計	756	756	△1	21,598
当期末残高	4,601	4,601	8	115,500

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,651	12,768	2,874	15,643	82,891	82,891	△295	110,890
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	4,354	4,354		4,354				8,709
剰余金の配当					△5,795	△5,795		△5,795
当期純利益					8,477	8,477		8,477
自己株式の処分			△5	△5			41	35
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,354	4,354	△5	4,349	2,681	2,681	39	11,425
当期末残高	17,006	17,123	2,869	19,992	85,573	85,573	△255	122,316

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,601	4,601	8	115,500
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換				8,709
剰余金の配当				△5,795
当期純利益				8,477
自己株式の処分				35
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123	△123	△4	△127
当期変動額合計	△123	△123	△4	11,298
当期末残高	4,478	4,478	4	126,798

5. その他

(1) 2019年3月期実績及び2020年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目		前期実績 (2018年3月)	2019年3月期		2020年3月期	
			業績予想 (2018年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2019年9月)	期末見通し (2020年3月)
受注高	土木工事	123,469	150,000	192,178	69,000	150,000
	建築工事	225,722	260,000	235,473	150,000	280,000
	受注高計	349,192	410,000	427,651	219,000	430,000
完工高	土木工事	127,473	130,000	118,790	62,000	145,000
	建築工事	215,994	209,000	208,858	103,500	240,000
	完工高計	343,468	339,000	327,649	165,500	385,000
完工総 利益	土木工事	28,307 (22.2%)	23,600 (18.2%)	24,083 (20.3%)	10,750 (17.3%)	24,600 (17.0%)
	建築工事	25,588 (11.8%)	16,700 (8.0%)	18,279 (8.8%)	9,700 (9.4%)	24,000 (10.0%)
	完成工事総利益計	53,896 (15.7%)	40,300 (11.9%)	42,363 (12.9%)	20,450 (12.4%)	48,600 (12.6%)

総売上高	349,944	343,000	332,699	167,500	390,000
売上総利益	54,556 (15.6%)	40,300 (11.7%)	43,068 (12.9%)	20,700 (12.4%)	49,200 (12.6%)
販売費及び一般管理費	20,289	20,800	20,502	10,200	20,100
営業利益	34,266 (9.8%)	19,500 (5.7%)	22,565 (6.8%)	10,500 (6.3%)	29,100 (7.5%)
営業外収支 (金融収支)	△424 (428)	△500 (300)	△840 (381)	△150 (150)	△300 (100)
経常利益	33,842 (9.7%)	19,000 (5.5%)	21,724 (6.5%)	10,350 (6.2%)	28,800 (7.4%)
特別損益戻	△624	△3,300	△9,527	△50	△100
税引前当期(四半期) 純利益	33,217 (9.5%)	15,700 (4.6%)	12,197 (3.7%)	10,300 (6.1%)	28,700 (7.4%)
税金費用	9,798	4,900	3,719	3,200	8,900
当期(四半期)純利益	23,419 (6.7%)	10,800 (3.1%)	8,477 (2.5%)	7,100 (4.2%)	19,800 (5.1%)

2. 連結

項目		前期実績 (2018年3月)	2019年3月期		2020年3月期	
			業績予想 (2018年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (2019年9月)	期末見通し (2020年3月)
総売上高		377,020	369,000	359,971	179,800	418,800
販売費及び一般管理費		21,640	22,300	22,099	11,000	21,700
営業利益		35,714 (9.5%)	20,300 (5.5%)	23,692 (6.6%)	10,800 (6.0%)	30,100 (7.2%)
経常利益		34,767 (9.2%)	19,500 (5.3%)	22,495 (6.2%)	10,400 (5.8%)	29,600 (7.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		23,862 (6.3%)	11,000 (3.0%)	8,862 (2.5%)	7,000 (3.9%)	20,200 (4.8%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区分		2018年3月期(実績) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	86,281	[72.0]	82,613	[46.3]	△3,668	△4.3
	民間	33,522	[28.0]	95,847	[53.7]	62,324	185.9
	計	119,804	34.3	178,460	41.7	58,656	49.0
国内建築	官公庁	24,452	[11.7]	38,739	[17.8]	14,286	58.4
	民間	184,927	[88.3]	179,255	[82.2]	△5,671	△3.1
	計	209,380	60.0	217,995	51.0	8,614	4.1
国内合計	官公庁	110,734	[33.6]	121,352	[30.6]	10,618	9.6
	民間	218,450	[66.4]	275,103	[69.4]	56,652	25.9
	計	329,184	94.3	396,455	92.7	67,271	20.4
海外工事	土木	3,665	[18.3]	13,717	[44.0]	10,052	274.3
	建築	16,342	[81.7]	17,478	[56.0]	1,135	6.9
	計	20,007	5.7	31,196	7.3	11,188	55.9
合計	土木	123,469	[35.4]	192,178	[44.9]	68,709	55.6
	建築	225,722	[64.6]	235,473	[55.1]	9,750	4.3
	計	349,192	100.0	427,651	100.0	78,459	22.5

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区分		2018年3月期(実績) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	88,069	[72.1]	70,268	[63.4]	△17,801	△20.2
	民間	34,071	[27.9]	40,530	[36.6]	6,458	19.0
	計	122,141	35.6	110,798	33.8	△11,342	△9.3
国内建築	官公庁	27,716	[14.1]	26,931	[14.3]	△784	△2.8
	民間	168,806	[85.9]	161,429	[85.7]	△7,376	△4.4
	計	196,522	57.2	188,361	57.5	△8,160	△4.2
国内合計	官公庁	115,785	[36.3]	97,200	[32.5]	△18,585	△16.1
	民間	202,878	[63.7]	201,960	[67.5]	△917	△0.5
	計	318,663	92.8	299,160	91.3	△19,503	△6.1
海外工事	土木	5,331	[21.5]	7,991	[28.1]	2,659	49.9
	建築	19,472	[78.5]	20,497	[71.9]	1,024	5.3
	計	24,804	7.2	28,488	8.7	3,684	14.9
合計	土木	127,473	[37.1]	118,790	[36.3]	△8,682	△6.8
	建築	215,994	[62.9]	208,858	[63.7]	△7,136	△3.3
	計	343,468	100.0	327,649	100.0	△15,819	△4.6

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区分		2018年3月期(実績) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	152,308	[72.3]	164,653	[59.2]	12,345	8.1
	民間	58,385	[27.7]	113,702	[40.8]	55,316	94.7
	計	210,693	50.4	278,355	53.7	67,661	32.1
国内建築	官公庁	30,198	[16.7]	42,006	[20.0]	11,807	39.1
	民間	150,213	[83.3]	168,040	[80.0]	17,826	11.9
	計	180,412	43.2	210,046	40.5	29,633	16.4
国内合計	官公庁	182,507	[46.7]	206,659	[42.3]	24,152	13.2
	民間	208,599	[53.3]	281,742	[57.7]	73,142	35.1
	計	391,106	93.6	488,401	94.2	97,295	24.9
海外工事	土木	10,984	[40.9]	16,558	[55.5]	5,573	50.7
	建築	15,887	[59.1]	13,271	[44.5]	△2,615	△16.5
	計	26,872	6.4	29,830	5.8	2,957	11.0
合計	土木	221,678	[53.0]	294,914	[56.9]	73,235	33.0
	建築	196,300	[47.0]	223,318	[43.1]	27,017	13.8
	計	417,978	100.0	518,232	100.0	100,253	24.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項目	2018年3月期(実績) 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		2019年3月期(実績) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業		6,476		5,050	△1,426	△22.0